

平成26年度 普通会計 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	
①生活インフラ・国土保全	53,733,016		27,706,199
②教育	30,505,731	(2)長期未払金	0
③福祉	1,918,555	(3)退職手当引当金	7,101,916
④環境衛生	3,778,601	(4)損失補償等引当金	0
⑤産業振興	581,041	固定負債合計	34,808,115
⑥消防	1,345,769		
⑦総務	7,829,435	2. 流動負債	
有形固定資産合計	99,692,148	(1)翌年度償還予定額	2,606,379
(2)売却可能資産	169,423	(2)短期借入金	0
公共資産合計	99,861,571	(3)未払金	0
		(4)翌年度支払予定退職手当	0
2. 投資等		(5)賞与引当金	414,972
(1)投資及び出資金	2,221,764	流動負債合計	3,021,351
(2)貸付金	4,000		
(3)基金等	4,490,470	負債合計	37,829,466
(4)長期延滞債権	938,353		
(5)回収不能見込額	△ 160,927	[純資産の部]	
投資等合計	7,493,660	1. 公共資産等整備国県補助金等	12,162,555
3. 流動資産		2. 公共資産等整備一般財源等	84,293,525
(1)現金預金	5,435,969	3. その他一般財源等	△ 21,140,289
(2)未収金	307,161	4. 資産評価差額	△ 46,896
(うち回収不能見込額	△ 50,958)	純資産合計	75,268,895
流動資産合計	5,743,130		
資産合計	113,098,361	負債・純資産合計	113,098,361

道路や公営住宅などのインフラ整備、教育関係施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

道路や建物といった土地以外の資産については毎年減価償却をして計上しています。

関係団体への出資金や清掃工場建設基金、社会福祉事業基金など、貯えているお金を表します。

長期延滞債権は納付期限や返済期限から1年以上経過している債権で、なるべく発生を抑えるべきものです。

回収不能見込額は長期延滞債権のうち回収不能と見込まれる金額をマイナス計上するものです。

流動資産は、現金の他、必要な時にすぐに現金化することができる基金(財政調整基金・減債基金)や、市税などの市に納めてもらうお金のうち、まだ収納されていないものの合計です。

市の借金である地方債のうち、平成28年度以降に返済する元金の額です。

市の全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職金合計額です。

地方債の年度末残高のうち、翌年度に返済する予定の元金の額です。

翌年度の6月に支払う予定の賞与のうち、今年度の負担と考えられる額です。

学校や道路、出資金等といった「資産」と、地方債等の「負債」の差額が「純資産」にあたります。資産を蓄積するための財源として、負債が将来世代の負担分を示すのに対し、純資産は過去または現世代の負担分を示しています。